

環境活動報告書

令和6年度まとめ



株式会社アイザック 環境事業本部

変わらない信念と共に、変わり続ける企業として

「必ずやり遂げる覚悟」

「今この時代に本当に期待されているもの、そしてこの先の次代においても

変わらず必要とされるものを皆の創意工夫で追求していく」

私たちアイザックグループは、創業から受け継ぐ変わらない信念と共に、
創造的な技術を磨いて変わり続ける意欲を持ち、地域社会の発展に貢献してまいります

本部工場焼却炉
ライティングプロジェクト

Top Message



代表取締役社長
石崎 大善

近年、資源循環への対応は、環境面のみならず、経済・社会面からも重要な課題となっています。昨年末の第2回循環経済に関する関係閣僚会議では「循環経済への移行加速化パッケージ」が取りまとめられるなど、環境制約、資源制約の高まりの中、世界レベルで循環経済への移行が加速化しています。

株式会社アイザック環境事業本部では、2019年に資源循環課を設置し、これまでの廃棄物処理やリサイクルの経験と知識を活かしながら、継続的に有価金属の回収や化学薬品の再利用等、資源の循環利用に取り組んでおりますが、一方の情報だけでそれを実現するには限界があります。製造業、小売業、廃棄物処理業、リサイクル業等の各事業者様との連携を強化し、ライフサイクル全体での資源循環を進めていかなければなりません。

今期は、「品質管理部」を立ち上げ、廃棄物の品質管理の体制を強化してスタートしました。改めて、排出事業者様と廃棄物情報等を共有し、視野を広く持って技術的及び経済的に可能な範囲で資源循環やエネルギー回収を進め、環境負荷を低減するなど社会課題の解決に積極的に取り組むことで、持続可能な社会の実現に寄与してまいります。

これからも安心安全を基盤として、「今現在だけでなく、将来的にも必要とされるモノは何か」という創業以来の精神と向き合い、CE（サーキュラエコノミー）の一翼を担う企業を目指します。

■ 令和7年度 活動方針

「社会に必要とされる企業であり続ける」

1. 持続可能な事業活動の推進
品質管理の徹底を図り、適度な取扱量、適正な処理、適切なコストを実現し、持続可能な事業活動を目指します
2. 安心安全を基盤とした継続的な改善
安心安全を事業の基盤とし、改革と改善を通じて常に前進し続けます
3. コンプライアンスの徹底
コンプライアンスを遵守し、顧客と社会からの信頼に応えます
4. 職場環境の改善
部署間や階層間におけるコミュニケーションを活発にし、風通しの良い職場環境を構築します

■ 令和7年度 安全衛生スローガン

「みんなで目指そう無災害 全員参加で安全職場」

1. 労働災害を削減、ゼロ災を目指す
2. 社有車による交通事故をゼロにする（フォークリフトも含む）
3. 安全衛生意識の向上

■ 令和7年度 環境事業本部 環境方針

株式会社アイザック環境事業本部は産業廃棄物及び一般廃棄物の適正な中間処理とリサイクル及び環境計量に係わる事業活動で環境負荷の低減に努め、継続的な環境貢献活動を推進する

1. 廃棄物の中間処理及び収集運搬（積替え保管も含む）を安全かつ適正に行い、環境負荷の低減及び資源リサイクルを推進する
2. 効率の良い熱エネルギーの創出とクリーンエネルギーによる温室効果ガス排出量の継続的削減に貢献する
3. 処理技術開発及び処理方法の改善、並びに省資源・省エネルギー化に対して継続的に取り組み、環境パフォーマンスの向上を図る
4. 環境計量事業活動を推進することにより環境負荷を低減する
5. 地域コミュニティに対する環境配慮と継続的調和を図る
6. 環境関連法規制やその他の要求事項を遵守し、環境保全に努める
7. 環境目的及び目標の設定と実行、並びに環境教育の充実を通して、環境活動に対する従業員意識の共有化と継続的改善を図る
8. 本方針は、社外からの求めに応じ公開する

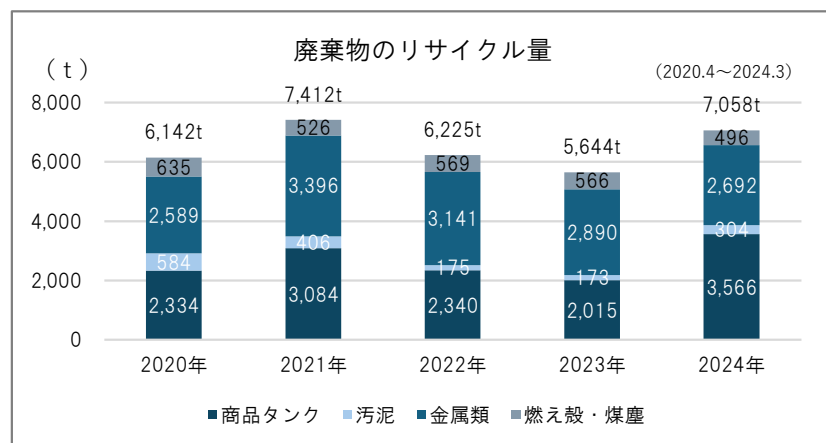
1. 循環型社会形成への貢献



環境事業本部では、これまでの経験と知識を活かし、目の前にあるモノの価値を創造し、資源の循環利用を促進しています。今後も、単純に資源循環するだけでなく、原料、生産及び消費の様々な角度で、メーカー、小売、回収、製造、リサイクル業者など幅広い業種の方と連携し、資源循環の輪を広げ、『経済の発展・成長』に関われる企業を目指します。

■ 貴金属回収

- 1) 乾式精錬（金銀滓・有価スラッジ）に関しては『新規顧客拡大』と『既存顧客のシェア拡大』に取り組んでいます。
- 2) 湿式精錬は、一昨年度導入した自社加工設備の『電解設備』・『イオン交換樹脂設備』を活用し、廃棄物中の有価物を抽出・濃縮しています。



R6年度 有価物取引全体の回収貴金属

	回収量
Au	10.08kg
Ag	1.75t
Cu	270.5t
Pd	23.34kg
Pt	0.90kg
Ni	425kg

(2024.5~2025.4)

イメージ

■ 化学薬品のリサイクル

○商品タンク

廃液を混合調製し再資源化。廃水処理薬品や工業薬品として再利用して頂けるお客様に販売しています。

○廃棄物の資材転用

R6年度における環境事業本部での廃棄物の資材転用量は、4,045.8 t（R5年度3,255.5 t）となりました。また、全資材使用量に対する廃棄物を資材転用した割合を示す資材転用率は84.3%（R5年度 82.8%）でした。資材転用率が大きく向上した要因は、5品目において資材購入をせず、ほぼ廃棄物で賄えたことが挙げられます。今後も継続して廃棄物を資材化する活動に取り組み、資材転用できる廃棄物の種類を増やす活動を強化していきます。

■ 脱炭素への取組み（メタン発酵&RPF&電力）

○メタンガス

メタンガス供給量（富山グリーンフードリサイクル）
305,919m³（2024.5~2025.4）

○固形燃料化販売量

RPF販売数量（エコ・マインド）
9,302.19t（2024.5~2025.4）

○電力

- ・ 廃棄物発電量（環境事業本部）
13,524MWh（2024.5~2025.4）
- ・ 廃棄物発電電力売電量
3,440MWh（2024.5~2025.4）



○社有車の燃費・EV化・エコドライブ意識向上

- ・ 燃費管理（環境事業本部）
- ・ ハイブリッド車・電気自動車の導入、EV用急速充電器をエネルギーセンターに設置（R3年度）
- ・ ハイブリッドデジタコシステム「DTG7」の導入（アイザック・トランスポート）
- ・ 富山県トラック協会主催「富山県トラックドライバー・コンテスト」にて11 t 部門1位入賞および総合部門 最優秀賞受賞
トレーラー部門1位入賞

RPF使用による環境負荷低減効果 RPFのCO₂削減効果

RPFは、石炭(例: 輸入一般炭)に対して燃焼時に同一熱量回収を行う過程で、石炭よりも約33%のCO₂排出量低減効果のある高品位の燃料です。RPFを石炭代替燃料として使用することは、CO₂排出の低減と枯渇性資源の節減、埋立て処分場の延命などの相乗効果も含めると、地球環境にとっても親和的な施策です。

（日本RPF工業会HPより引用）

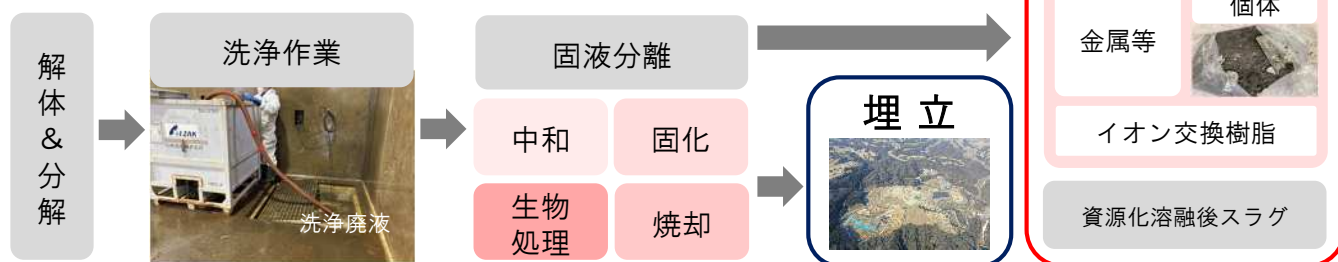
社有車の燃費

	目標	実績（累計燃費）	監視台数
EV車	-	-	1台
ハイブリッド車	20km/L以上	22.00km/L	7台
一般ガソリン車	16km/L以上	16.67km/L	39台
バン・ワゴン車	11km/L以上	13.80km/L	12台

（2024.6~2025.5）

■ 製造ラインの更新・撤去の際の特殊解体事業

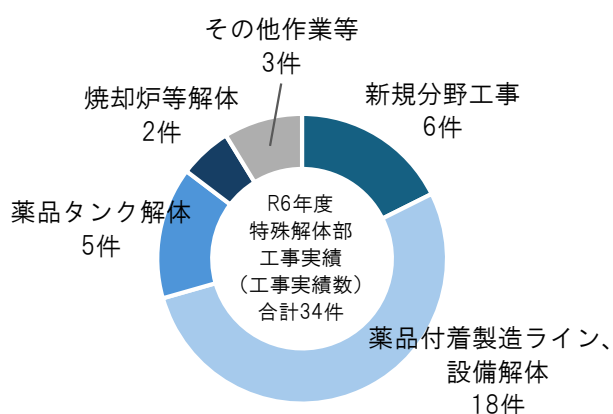
貴金属精錬会社と協業し、製造ラインの解体工事における貴金属回収を実施。多彩な廃棄物処理施設及び自社加工設備を活用しています。



○ 特殊解体

特殊解体部では、一般的な建物の解体とは異なり、特殊な構造物や条件を伴う建築物の解体作業を請け負っています。通常の重機での解体では対応できないような、高度な技術や特別な安全対策が求められるため、高い専門性、安全対策、法令順守を基に経験豊富な解体作業員、監督者によって計画・実行しています。また、薬品が付着した製造ライン・設備・タンク等の解体、焼却炉・ボイラー、溶解炉等の解体を得意としています。それ以外の新しい分野での解体工事のご依頼を頂くことが増え、そのニーズに応え工事実績を積み上げております。

<R6年度 特殊解体部での工事実績数>



解体場外観▲

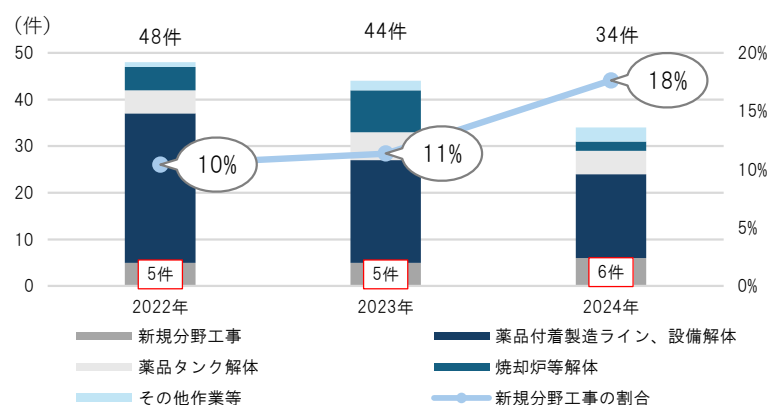


解体場内観▲

新しい分野での工事実例（R6年度実績例）

- ・ アスベスト集塵機解体工事
- ・ 吹き付けアスベスト除去工事
- ・ 水銀付着タンク内壁ライニング除去工事
- ・ 水銀廃液貯槽解体工事
- ・ 低濃度PCB機器解体工事
- ・ 旧支店建屋（S(鉄骨)造2階建て）解体工事

年度ごとの全工事実績に対する新規分野工事の割合



■ 有害廃棄物の無害化・適正処理

経済的にも技術的にも資源利用が困難なものは多く、廃棄物として最終処分（埋立）が必要となります。

弊社では、あらゆる特定有害物質を含む廃棄物を適正に処理し、最終処分（埋立）においては、グループ会社の(株)アイザック・オールに100%委託しています。

特別管理産業廃棄物の処理量：67,366.2t（2024.4～2025.3）



アイザック・オール全景写真▲

2. CO2 排出抑制、新エネルギー創出



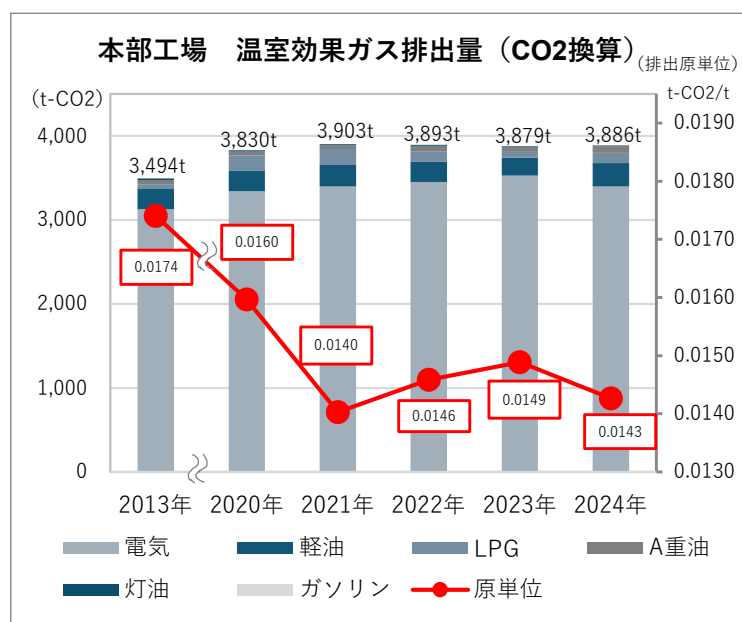
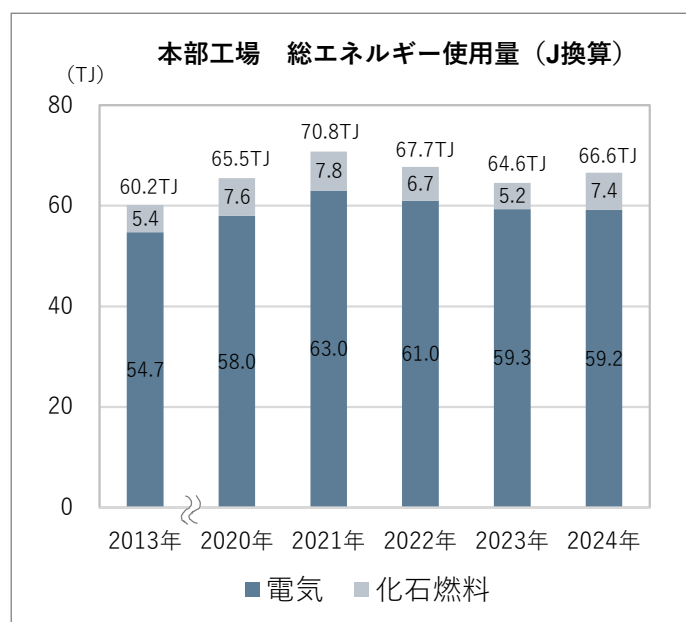
地球温暖化を防止していくために、省エネルギー化の推進、CO2 排出量の削減、新エネルギーの創出がこれらの課題解決のキーであるといえます。環境事業本部でも、エネルギー効率の高い処理技術や機器類の導入、そして太陽光発電やバイオマス発電、廃棄物発電に積極的に取り組んできました。これからも継続的に取り組み、地球温暖化防止に貢献していきたいと考えています。

■ 環境事業本部 本部工場

＜省エネ活動とCO2排出抑制＞

アイザックは、省エネ法に基づく「特定事業者」に指定されており、その中で環境事業本部本部工場は第二種エネルギー管理指定工場に指定されています。R6年度における本部工場の総エネルギーの使用量は前年度対比で3.1%増加し、また、エネルギー使用に伴うCO2排出量は前年度対比で0.2%増加しました。しかし、廃棄物1t当りのCO2排出量（原単位）は、前年度対比で4.0%削減することができました。

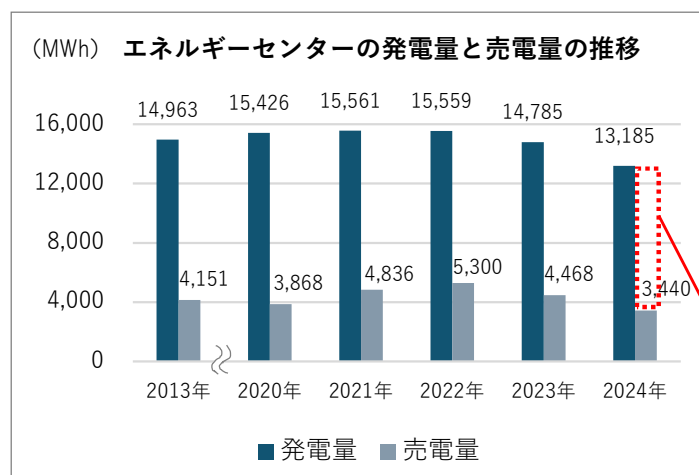
今後も処理の効率化と排出原単位の低減化を目指し、機器類の省エネ化、太陽光発電の自家消費の推進など、積極的な取り組みを続けてまいります。



■ 環境事業本部 エネルギーセンター

エネルギーセンターでは、焼却炉で発生する廃熱をボイラーで回収し、蒸気による発電を行っています。熱回収による発電効率は10%を超え、約7,300世帯に相当する4,000kWを発電。エネルギーセンターの動力として利用し、余剰分は売電されています。R6年度の発電量は13,185MWhになり、発電に伴うCO2排出量削減効果は約5,577tにもなります。停電時でも廃棄物があれば自家発電を行い適正処理を維持することが出来ます。また、自家消費した電力でJ-クレジット（二酸化炭素排出権）を創出しており、CO2オフセットの見える化をしています。現在は、EVの急速充電器も設置しており送迎車として電力利用をしています。

※一世代あたりの電気使用量3,950kWにて算出



＜J-クレジットとは？＞

国（経済産業省、環境省、農林水産省）により運営されているカーボン・オフセット制度。CO2の削減を行い、その行為の妥当性確認や検証を受けることにより、J-クレジットのプロジェクトとして認証を受けクレジットが発行される制度。

J-クレジット（J-VER）創出イメージ

自家消費分より算出されるCO2排出量削減効果に対してJ-クレジットを創出

×CO2排出係数0.000423×1,000≒約4,122tのCO2排出量を削減



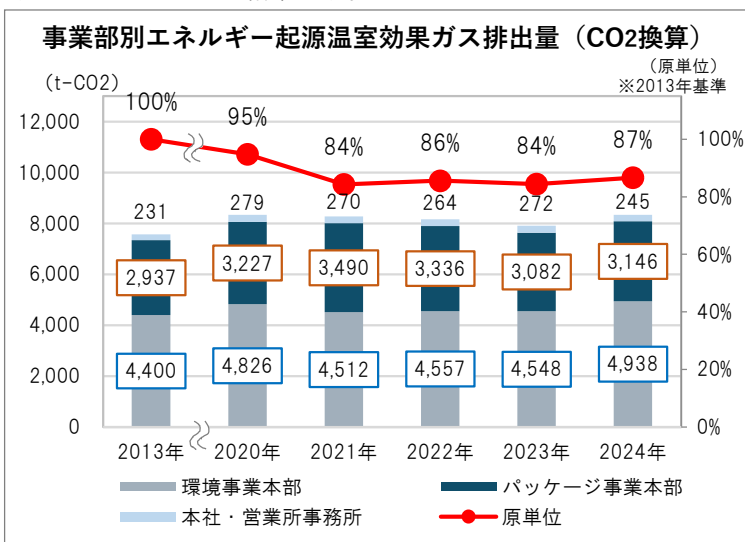
J-クレジット



■ 特定事業者としてのアイザック

＜エネルギー使用の効率化・省エネの推進＞

株式会社アイザックは「特定事業者」として毎年エネルギー使用量から温室効果ガスの排出量や原単位を算出・報告し、効率的なエネルギー使用を推進しています。原単位とはエネルギー使用量を活動量で割った数値で、環境事業本部では廃棄物処理量、パッケージ事業本部では段ボール生産量、本社等では事務所床面積をそれぞれの活動量としています。原単位を小さくしていくことにより、効率的な廃棄物処理、段ボール製造等が実行できていることとなります。アイザックにおけるR6年度の総エネルギー使用量は前年度対比で6.9%増加し、CO2排出量も5.4%増加となりました。また、CO2排出量原単位は前年度比3.6%増加しました。このような増加の主な原因として、環境事業本部における焼却設備でのA重油使用量の増加が挙げられます。これは、処理物の性状変化により燃焼の安定性確保が求められたことや、安全かつ確実な廃棄物処理を継続するために対応した結果です。



一方、電力の使用については、太陽光発電および廃棄物発電による自家消費を積極的に推進しており、非化石エネルギーの使用割合（非化石率）は高い水準を維持しています。R6年度の電力使用における非化石率は66.8%となりました。今後は、自家消費型太陽光発電のさらなる拡大に加え、エネルギーセンターで発電された廃棄物発電電力を活用したオフサイトPPAの導入も予定しており、非化石エネルギーの比率は一層の向上が期待されます。

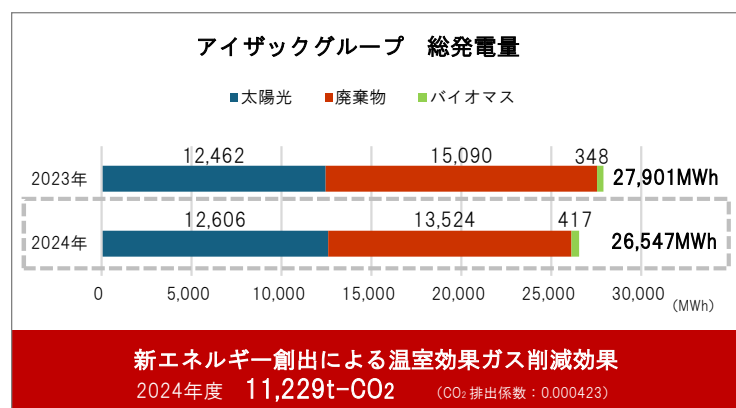
使用電気に占める非化石比率 : **66.8%** ↑
（※省エネ法計算方法に準拠）

R6年度における省エネへの取り組み
環境事業本部 : 自家消費型太陽光パネル
照明のLED化

今後も省エネ機器類の積極的導入、化石燃料の軽減、自家消費太陽光パネルの設置、廃棄物発電電気を活用したオフサイトPPAなどを展開していく予定です。

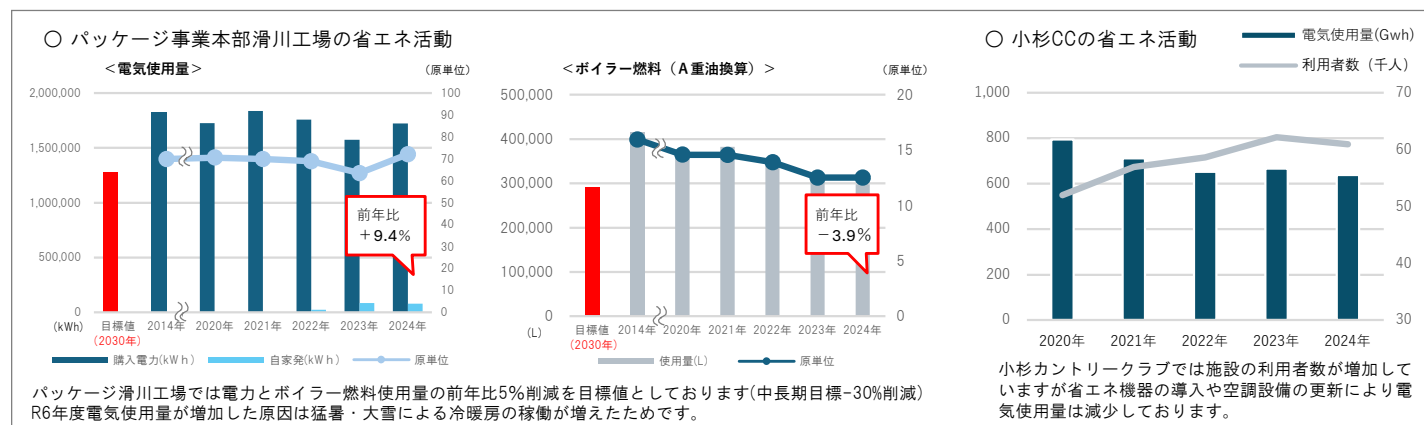
＜新エネ・再エネの創出＞

アイザックではグループを挙げて新エネ・再エネの創出を推進しています。主な創出源としては太陽光発電であり、R6年度現在では茨城県から兵庫県まで日本各地11施設（19カ所）に設置し、発電規模は11MWになりました。このほかエネルギーセンターにおける廃棄物発電や富山グリーンフードリサイクルにおけるバイオマス発電にも取り組んでいます。R6年度に創出した電気量は26,547MWhとなり、その排出削減効果は11,229t-CO2に及びます。R6年度も継続して自家消費型の太陽光発電施設を環境事業本部他、本社やアイザック・ユー、小杉カントリークラブ等グループ企業にも設置し、アイザックグループ全体でエネルギー創出を進めて参ります。



発電種別	設置事業所	発電能力 (kW)
太陽光	環境事業本部 本部工場	776.33
	環境事業本部 予備品倉庫（自家消費）	17.00
	環境事業本部 脱水機棟（自家消費）	91.80
	環境事業本部 西日本事業所	4,918.35
	本社（自家消費）	49.50
	パッケージ事業本部 滑川工場	1,127.01
	パッケージ事業本部 野木工場	449.83
	アイザック・ユー（自家消費）	66.40
	アイザック・オール	1,036.78
	小杉カントリークラブ（自家消費）	110.39
廃棄物	富山グリーンフードリサイクル	388.72
	エコ・マインド	300.00
	牛久	2,386.80
	環境事業本部 本部工場	86.00
バイオマス	環境事業本部 エネルギーセンター	4,000.00
	富山グリーンフードリサイクル	195.00

■ アイザックグループ 省エネルギー活動例

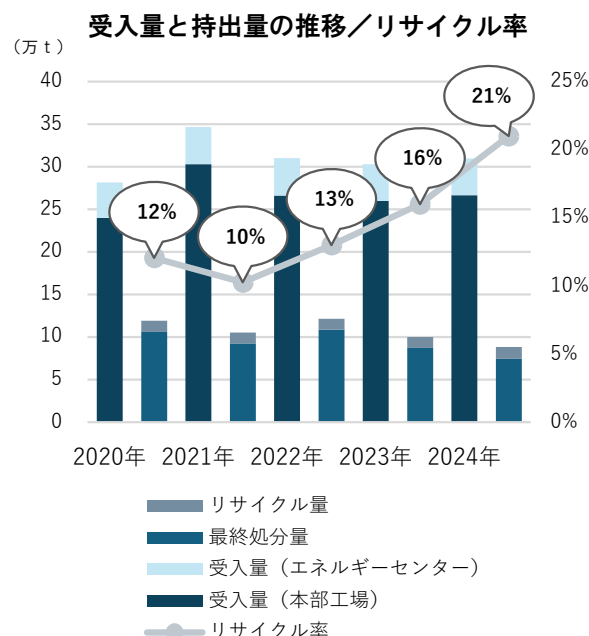
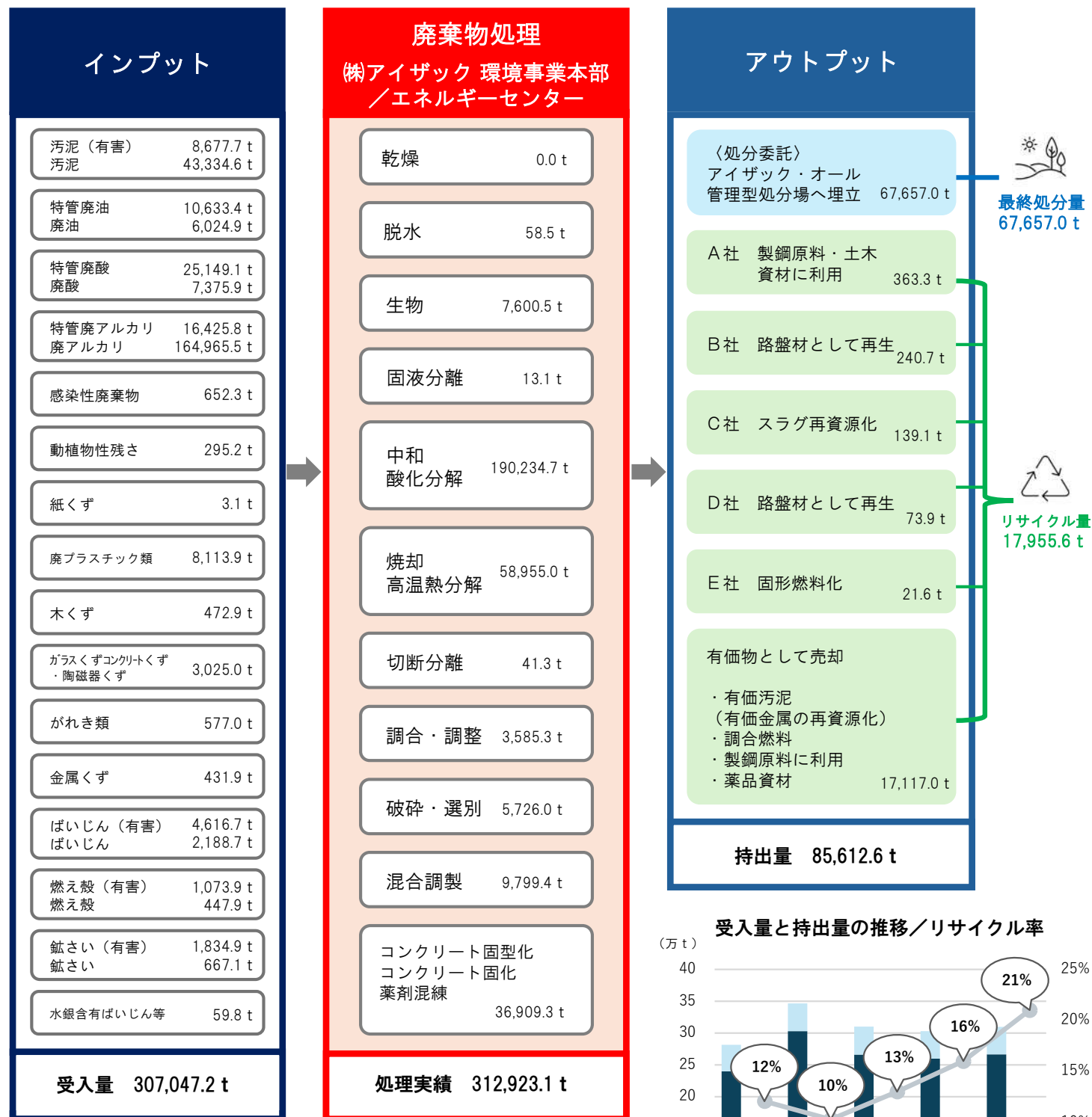


3. 廃棄物の適正処理



環境事業本部では、産業廃棄物処理事業を通して地球環境への負荷低減、地域社会との共存及び排出事業所様への環境価値の還元を目指して事業活動を展開しています。当社は業界屈指の許可品目を有し、多種多様な性状を持つ産業廃棄物を複数の処理施設を複合的に活用して確実に無害化処理します。

廃棄物の一連の処理工程(2024.4~2025.3)>



廃棄物処理委託契約書／manifestの電子化率



電子契約 21.6% (344件／1,591件)



電子manifest 52%
初めて半数を超えました！ (2024.4~2025.3)

前年比
5.7%
増加

4. 安心安全の提供



環境事業本部では、地域社会の方々をはじめ、従業員への安全安心、災害・事故防止対策を最重要課題と認識しています。事故防止の徹底、社内への啓蒙により、社員一人一人の安全意識の向上を図り、災害ゼロを目指して取り組んでいます。

安全衛生委員会

環境事業本部では、安全衛生委員会を毎月開催しています。安全衛生委員会では、従業員が安全に作業が行えるよう、労働安全に関する社外研修受講の計画、安全スローガン、安全衛生パトロール、KYTの実施評価、事故・災害の発生と再発防止策などについて、議論しています。

■ 安全衛生パトロール

場内の作業環境において危険な作業や設備環境になっていないかを定期的に巡回し、指摘と改善につなげています。事故災害が発生した場合には、発生原因と発生状況、その後の対応を踏まえて協議し、再発防止対策へと進めます。

■ リスクアセスメント・ヒヤリハット活動

安全衛生委員会では、災害事故防止の観点から、ヒヤリハット活動を推進し、R6年度では98件の指摘があり、改善につなげることができました。また、リスクアセスメントも定期的に行い、R6年度では17件の作業評価を行いました。これらの評価結果は、掲示板にて全従業員に周知され、安全意識の向上に努めています。



■ 5S活動

工場内の整理整頓も災害事故防止の基本と考え、5S活動を継続的に行っています。R6年度ではのべ12回パトロールを実施し適宜改善につなげています。

<防災訓練・BCP>

各部署においてそれぞれ想定される緊急事態に備えての訓練や、会社全体としての消防訓練等を定期的に行っています。また、アイザックグループでは、自然災害や感染症拡大に備えた事業継続計画（BCP）を策定しています。災害廃棄物への対応を含めて、社会インフラとして早期復旧に貢献していきたいと考えております。



5. 人権の尊重 健康経営の維持



アイザックでは従業員とその家族の心身の健康を重要な経営資源として捉え、いかに生き生きと働くことができるかを意識し、組織的に取り組むことで、個人の生産性向上と会社の持続的成長につなげていきます。

■ 健康経営

アイザックは、2020年度から6年連続で健康経営優良法人に認定されています。

健康経営取組ポイント

- ① 定期健康診断受診率100%維持と精密検査受診率向上のためのフォロー活動
- ② ストレスチェック受診率向上（R6年度実績：98%）
- ③ 年次有給休暇平均取得率（R6年度実績：74%）
- ④ 人間ドッグやがん検診に対する費用助成
- ⑤ 職場内スポーツ等イベントの推進（実施事例：運動会、ボウリング大会、ソフトボール大会、ゴルフコンペ）
- ⑥ クラブ同好会への支援（ゴルフ、陸上、サッカー、スキー、サウナ部 *New!* など同好会への費用助成）
- ⑦ 職場環境・福利厚生施設の充実（レストルームの設置、社員食堂の整備、快適な事務所オフィスづくり）
- ⑧ メンタルヘルス教育（オンライン研修ツール導入、24時間365日受付可能な第三者機関による相談窓口設置）
- ⑨ インフルエンザ予防ワクチン接種助成（職場集団接種の実施や費用助成）



■ ハラスメント

アイザックでは、2006年にセクハラに関する防止規程を制定し、現在ではパワハラ、育児介護休業に対するハラスメントへと対象を拡大させハラスメント防止に努めています。相談窓口を設け、従業員一人ひとりの人権を尊重していきます。

■ ワーク・ライフ・バランス支援

アイザックでは、完全週休2日制度を導入し、ワーク・ライフ・バランスの実現に取り組んでいます。また、従業員の仕事と家庭の両立を支援するために、育児・介護休業規程の充実を図り、必要に応じて取得できるよう配慮しています。男性社員による育児休業の取得も推進しています。（R6年度実績5名：取得率60%）

■ ビジネスカジュアルの導入

アイザックでは、社会環境の変化やSDGsへの貢献を背景に、社員一人ひとりの個性を尊重し、働きやすさと働きがいの両立を目指した職場環境の整備を進めています。その一環として、従来のスーツや制服に加え、TPO（時・場所・場面）に応じたビジネスカジュアルスタイルの導入を開始しました。この取り組みにより、エアコンの温度設定の適正化が促進され、CO2排出量の削減にもつながっています。社員の快適性と環境負荷の軽減を両立することで、持続可能な社会の実現に向けた一歩を踏み出しました。今後もアイザックは「環境創造企業」として、多様な人材が能力を最大限に発揮できる柔軟で創造的な企業風土を醸成し、人的資本の最大化と企業価値の向上を目指してまいります。



▲環境事業本部の様子

※ビジネスカジュアル…業務や社外の人に会うことに相応しい清潔感のある服装

6. 人材育成・ダイバーシティの推進



「社員一人ひとりが自ら能力開発に取り組み、自らの可能性を最大限に発揮することで自己実現を図る」この理念に基づき、新入社員/若手社員/中堅社員/管理職それぞれに合わせた「階層別研修」を実施。また、品質改善やコストダウン、財務分析などのスキルを磨く「専門研修」など、社員育成及びスキルアップの為に豊富な教育研修プログラムを整えています。

■ 教育

従業員への自覚教育としてISO全体教育を年2回実施しており、その他、各部門・部署における手順書教育や技能教育をはじめとした環境教育を実施しています。また、安全作業のために各技能講習等を392名（外部：47名、社内：345名）が受講しました。



■ DX推進

今後発展していくデジタル技術に備えて DX人材の育成を進めています。R5年度より厚生労働省の人材開発支援助成金を活用し、14名がリスキリングDX人材育成研修を受講しております。プログラミング体験やAIによるデータ分析等の約1年間の研修を経て基礎スキルを習得し、DXにおいてデータを主体としたビジネス戦略を立てるための視点を身につけることが出来ます。

■ 自己啓発

従事している仕事に関する知識や能力を高めたい、仕事のデジタル化が進むなどの職場環境の変化に対応する為にスキルアップしたいという意欲を支援する為、通信教育やオンライン学習ツールを活用しています。



R6年度アクセス数：2,669回
視聴タイトル数：617講座
視聴タイトル例：メンタルヘルスやコンプライアンスに関わる研修

7. 事業領域拡大

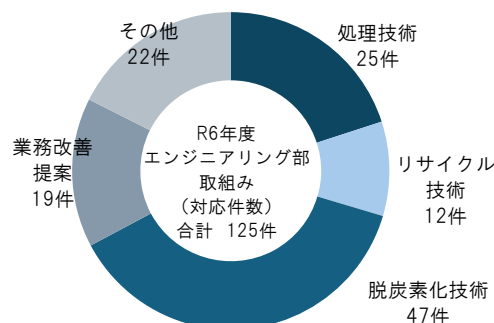


廃棄物処理やリサイクル技術の開発を通して、「今、必要とされるものは何か？」を考え、常に新しいものに挑戦していきます。

■ 技術開発

エンジニアリング部では、当社処理施設の排水・排ガス等のモニタリング分析や、金属リサイクルやセメント原料化等の有価物評価を行っています。さらに、幅広い廃棄物に対応できるよう、日々新しい処理・リサイクル技術の研究・開発に取り組んでいます。特に、技術開発では、安全性、環境への影響、効率、コストなどを考慮し、最適な処理・リサイクル方法の提案を行っています。また、社内の様々な運用管理システムの利便性を向上させるため、汎用のソフトを使用したアプリ開発なども行っており、各署で運用されています。

<R6年度エンジニアリング部での取組活動の一例>



適切な作業環境
×
廃棄物処理開発

エンジニアリング本部
技術開発係 吉澤 正洋



ばいじんやコンクリート殻などの粉塵が発生しやすい廃棄物は浮遊粒子物質の飛散により、身体への付着、吸引により暴露するため不快な作業環境といえます。そこで、粉塵の拡散を低減するために、浮遊粒子物質と同等サイズの特種なミストにより粉塵を沈降させる設備を導入しました。今後も最前線で活躍するオペレーターのサポートと廃棄物処理の技術開発を推進していきます。

正確で精度の高い分析を

エンジニアリング部
分析課 家崎 秀吾



廃液中の硝酸イオンの測定にはいくつかの方法があり、簡易的に濃度の測定を行う場合、比色板を用いて目視により色の濃淡を判断し、数値化する方法があります。しかし、この方法では、測定値に個人差が生じる可能性があるため、より精度の高い分析を目的として、色の濃淡を数値化できるブロープ式の分析装置を導入しました。今後も、分析品質の向上と分析方法の改善に努めてまいります。

■ 事業開発

循環経済形成に向けた取組みの一環として、「廃棄物 to 再生材」をテーマに、廃棄物から有価物を回収するチャレンジを継続しています。既存設備の活用や運用の工夫により、回収効率の向上と対象物の多様化を図っており、貴金属に限らずさまざまな有価物の循環利用に取り組んでいます。これまで処理するだけだった廃棄物に工夫を加えることで、廃棄物量の削減と資源の有効活用を実現し、当社ならではのノウハウを活かして顧客満足度の向上にもつなげていきます。



循環経済形成の取組みイメージ図 ▶

8. 地域・社会との共生



環境事業本部では、地域の住民に安全安心な生活環境の維持を継続的に進めています。コンプライアンス順守への監視・評価を定期的に行うとともに、地域のパトロールや清掃美化、景観整備に積極的に取り組んでいます。

地域との共生・貢献

アイザックでは、地域社会との共生を意識し、地域とともに発展していくために、地域パトロール、景観清掃美化、工場見学やインターン・講師派遣等の活動を積極的に展開しています。

■ 地域パトロール・地域清掃

環境事業本部では、工場内外における臭気や騒音振動などを従業員によるパトロールを毎日適宜複数回実施し、20年余り続けています。
R6年度では延べ1,139回実施し、今後もパトロールとともに工場周辺の清掃活動も継続し、周辺環境の保全に努めていきます。



■ 学生への環境教育

環境事業本部では、県内の中学校、高校、大学にインターン受入や講師派遣を通して地域の学生とのコミュニケーションづくりを行っています。

＜R6年度の実績＞

- ・講師派遣
中学：6件、高校：1件、大学：2件
- ・工場見学
高校：1件
- ・インターン
実施：44回
人数：133名



■ 地域貢献

アイザックでは、富山県、富山市などが主催するエコライフイベント「とやま環境フェア」に毎年定期的に出展しています。環境事業にちなんだ簡単な実験や体験、パッケージ事業の製品紹介等を通して環境教育の振興にも力を注いでいます。



非常災害への対応

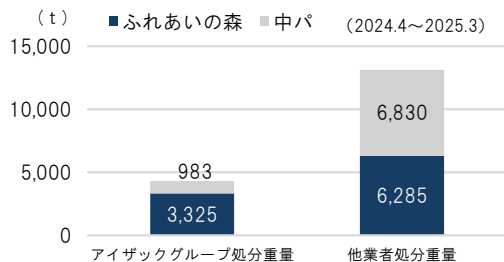
アイザックグループでは、地震や洪水などの自然災害に備え自治体との協定や地域の防災訓練への参加、災害対策製品の開発を通して人々の豊かな暮らしの確保への貢献を行っています。

■ 氷見市災害廃棄物処理及び仮置き場管理運営業務

令和6年1月1日の能登半島地震発生以来、アイザックでは令和6年4月26日より富山県氷見市から氷見市災害廃棄物処理及び仮置き場管理運営業務の委託を受けております。これは令和8年3月末までの期間で、片付けごみや公費解体廃棄物を受入れ、適切に処分・リサイクルを行う重要な業務です。仮置き場を氷見市ふれあいの森と高岡市中越パルプの敷地内に設置し、廃棄物種類ごとに受入をしています。R6年度アイザックからの派遣人数はのべ2,103人となり、処分重量は約17,423 tとなりました。

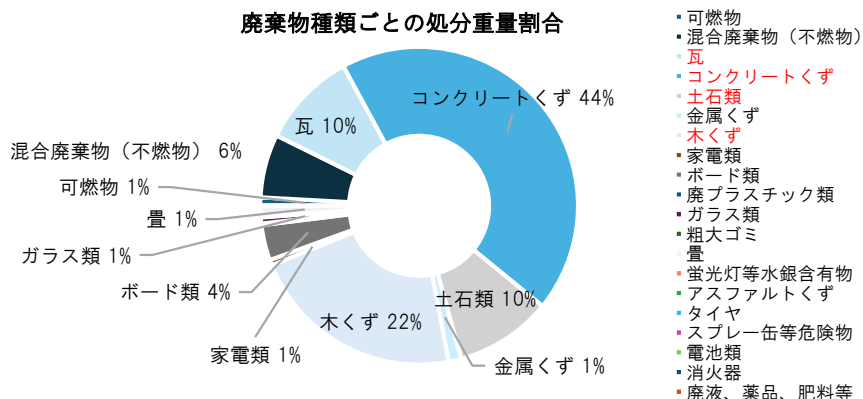
(2024.4～2025.3)

アイザックグループ・他業者ごとの処分重量



R6年度 処分重量合計 約17,423 t

廃棄物種類ごとの処分重量割合



■ 自治体との災害協定

アイザックでは各自治体と災害協定を締結し、防災上必要な協力・支援を行う体制を整備しています。

＜R6年度災害協定先の自治体＞

- ・富山県富山市、滑川市、舟橋村、入善町、三重県四日市市

■ 災害廃棄物対策セミナーにて実例発表

富山県・市町村・一部事務組合の職員、県内の廃棄物処理業者、解体業者、関係事業者団体など約100名が参加して、「災害廃棄物対策セミナー」が開催されました。アイザックでは災害廃棄物の仮置き場管理業者として、実例発表を行いました。



災害廃棄物仮置き場管理業務への所感

災害廃棄物は一般廃棄物であり、普段私たちが主に扱う産業廃棄物とは異なる特性を持つため、受け入れには厳密な確認が求められます。特に、産業廃棄物が混入していないか、あるいは災害と無関係な一般廃棄物が含まれていないかといった判断は、難しさを伴うことも少なくありません。

今回の地震による公費解体では、民家1軒あたり約110tの廃棄物が発生すると試算されており、概ね940軒の解体に伴い、約100,000 tもの膨大な量の廃棄物が発生する見込みです。被災された方々は、困難な状況の中にあっても、懸命に片付け作業をされ、一つ一つの廃棄物にもそれぞれの思い入れを込めてお持ち込みになります。私たち作業員一同は、そうした被災された方々の想いを深く受け止め、一日も早い地域の復興を願い、日々の業務に真摯に取り組んでおります。



営業本部 執行役員部長
小幡 知資

9. アイザックグループ SDGsへの取組み



アイザックグループ SDGs宣言

人々と地域社会、自然と共存する企業市民でありたい

アイザックグループは、様々な事業を通じて、地球環境の保全に積極的に関わり、社会全体の持続的な発展に貢献していくことを目指しています。地域社会・環境・人材の観点から、多様なステークホルダーと力を合わせて、社会の課題解決に関わり、調和のある持続可能な地域社会の実現に向けてこれからも努めてまいります。

アイザックグループのSDGsの取組は「富山県SDGs宣言」に登録しています。



アイザック紹介ページ
https://www.sdg-toyama.jp/company/detail/?company_id=294

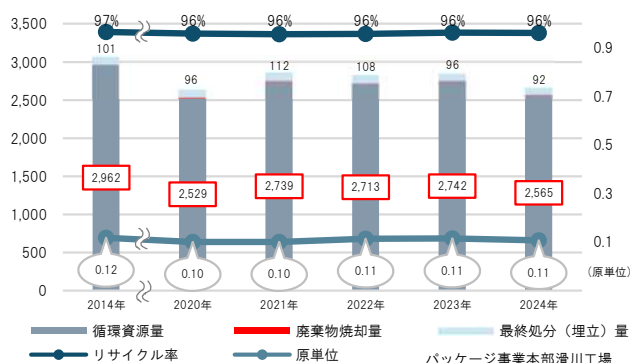


アイザックグループにおける環境・SDGs活動

SDGsへの取組はアイザック環境事業本部のみにかかわらず、アイザックグループ全体で各々の事業内容とターゲットとを紐づけし、活動を行っています。取組内容についてはエネルギー、廃棄物、健康経営、人材育成、地域貢献、BCPと多岐にわたっています。

■ 廃棄物の排出削減

パッケージ事業本部では廃棄物の発生抑制に関わり、発生原単位の低減に努めています。サービス業ではフードロス削減や分別による再資源化活動を行っています。



■ 事業継続計画 (BCP) の策定と維持

自然災害や感染症拡大などの「緊急事態」発生時にも速やかに対応し、レジリエントな企業風土を構築していくために、アイザックグループ全体としてBCPを策定し、適宜、グループ各社で災害訓練を行うとともに、定期的な見直しも行っています。この他、環境事業本部K-50ビルは、災害発生時の避難所として富山市に登録しています。



エコ・マインド消防訓練の様子▲

■ グリーン購入の推進

アイザックグループでは製品やサービスを購入する際に、環境を考慮して、必要性をよく考え、環境への負荷ができるだけ少ないものを選んで購入する、グリーン購入を推進しています。環境事業本部では乾電池の使い捨てを減らすため、充電式乾電池をグリーン購入しました。繰り返し使用可能となるため廃棄物の削減になり、金属資源の使用量を抑えることで資源の有効利用となり、またCO2削減や長期的コストの削減につながります。

■ その他グリーン購入の実践例

・再生紙、リサイクルプラスチック製品、再生インクカートリッジ、エコマーク認定製品、ハイブリッド車など

■ ボランティア活動

アイザックグループでは使用済み切手やペットボトルキャップの回収を行い、国内外の医療支援や生活・福祉支援などに活かされるよう取り組みを始めました。今年度は切手を関連団体に送りました。切手16,000枚（約3.2kg）でネパールの看護学校で1人1年分の教科書代になります。また、R6年度のペットボトルキャップの回収実績は105kg（R5年度61kg）となりました。



今後の展開・まとめ

令和6年度は、能登半島地震による氷見市災害廃棄物仮置場管理運営業務に携わり邁進しました。今年度も引き続き、自治体、地元の同業他社や各協会と一体となり、一日も早い復旧・復興に向けて取り組みます。近年、製造業に限らずあらゆる分野において、資源や製品を経済活動の各段階で循環させ、資源効率の向上が図られています。私たちは基本方針である「社会に必要とされる企業であり続ける」ことを目指し、環境価値や景観的価値といった非市場価値を付加価値として捉え、それらを市場価値へと統合することで、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。